

平成23年9月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年11月4日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 一身

TEL 03-5363-7340

定時株主総会開催予定日 平成23年12月21日 配当支払開始予定日 平成23年12月6日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年9月期 | 34,632 | 6.1 | 928 | △15.4 | 980 | △4.3 | 429 | △21.4 |
| 22年9月期 | 32,648 | △1.2 | 1,098 | 83.4 | 1,024 | 142.8 | 545 | — |

(注) 包括利益 23年9月期 417百万円 (△19.1%) 22年9月期 516百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|------------|----|-----------------------|----|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 23年9月期 | 3,411 | 04 | 3,321 | 47 | 7.4 | 8.0 | 2.7 |
| 22年9月期 | 4,333 | 90 | 4,217 | 38 | 10.1 | 8.4 | 3.4 |

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 72百万円 22年9月期 △61百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 |
| 23年9月期 | 12,182 | | 6,342 | | 48.6 | 47,007 | 81 |
| 22年9月期 | 12,371 | | 6,079 | | 45.3 | 44,606 | 39 |

(参考) 自己資本 23年9月期 5,914百万円 22年9月期 5,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年9月期 | 548 | △932 | △738 | 4,453 |
| 22年9月期 | 1,195 | △58 | △280 | 5,575 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|----|---------------|--------------|----------------|------|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | | | |
| 22年9月期 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % | |
| 23年9月期 | — | — | — | 1,000 | 00 | 1,000 | 00 | 125 | 23.1 | 2.3 |
| 24年9月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — | — | 2.0 |

(注) 平成24年9月期の配当予想は未定です。なお、配当の方針につきましては、5ページ「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年9月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

第2四半期(累計)及び通期の業績予想に代えて、翌四半期の業績予想を開示しております。翌第1四半期の業績予想につきましては、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 詳細は「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 23年9月期 | 134,749株 | 22年9月期 | 134,700株 |
|--------|----------|--------|----------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 23年9月期 | 8,923株 | 22年9月期 | 8,923株 |
|--------|--------|--------|--------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|----------|--------|----------|
| 23年9月期 | 125,807株 | 22年9月期 | 125,930株 |
|--------|----------|--------|----------|

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については「4. 連結財務諸表（10）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年9月期 | 1,453 | 23.4 | 605 | 58.1 | 592 | 54.7 | 452 | 48.2 |
| 22年9月期 | 1,177 | △7.8 | 383 | △22.8 | 382 | △12.1 | 305 | 125.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年9月期 | 3,598 | 00 | 3,503 | 52 |
| 22年9月期 | 2,425 | 86 | 2,360 | 64 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 23年9月期 | 6,503 | | 6,091 | | 93.1 | | 48,145 | 83 |
| 22年9月期 | 6,352 | | 5,779 | | 90.2 | | 45,556 | 54 |

(参考) 自己資本 23年9月期 6,057百万円 22年9月期 5,729百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 17 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 21 |
| (8) 表示方法の変更 | 22 |
| (9) 追加情報 | 23 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 23 |
| (連結貸借対照表関係) | 23 |
| (連結損益計算書関係) | 23 |
| (連結包括利益計算書関係) | 24 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 25 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 26 |
| (セグメント情報等) | 27 |
| (1株当たり情報) | 30 |
| (重要な後発事象) | 31 |
| 5. その他 | 32 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、期の前半においては新興国の経済成長や政府の各種経済対策を背景に緩やかな回復傾向にあったものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害は企業の生産活動や個人消費に深刻な影響を与えました。その後も、欧州の債務問題に端を発する金融不安により歴史的な円高水準が継続するとともに世界経済の減速懸念が高まるなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域であるインターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、パソコンや従来型の携帯電話によるインターネット利用が日常生活に定着する一方、スマートフォンがその急速な普及により新たなインターネット利用デバイスとしての存在感を高めており、スマートフォン向けの広告や関連サービスの市場が拡大しております。また、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)をはじめとするソーシャルメディアの台頭により、その特性を活かしたマーケティング支援やソーシャルゲームといった新たな事業機会も広がっております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、主力のネット広告事業が東日本大震災の影響を受けたものの概ね堅調に推移したことなどから、売上高は34,632百万円(前期比6.1%増)となりました。しかしながら、東日本大震災の影響により売上高が当初の想定よりは伸び悩んだことに加え、将来的な競争力強化のための人材投資や新規事業等に係る先行投資が重なって販売管理費が増加したことから、営業利益は928百万円(前期比15.4%減)となりました。一方、持分法投資損益がプラスになったことで営業外収支が前期比125百万円改善し、経常利益については980百万円(前期比4.3%減)となりました。また、本年12月に予定している本社移転に関する費用などで合計197百万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は429百万円(前期比21.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

下記のセグメント別業績説明のうち、「テクノロジー事業」と「コンテンツ事業」の前年同期比較については、新たなセグメント区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

① ネット広告事業

インターネット広告市場が拡大基調にある中、当社グループでは更なるシェア向上を図るべく積極的な営業活動を展開し、モバイル広告分野ではスマートフォン向け広告を中心に取扱高を伸ばさせたほか、付加価値の高いウェブソリューション分野(SEOやサイト構築等)の拡大を図りました。また、世界最大のSNS「Facebook」をはじめとするソーシャルメディアを活用したマーケティング支援サービスを開始するなど新たな成長分野での事業開発にも取り組むとともに、地方拠点を3箇所(仙台、新潟、金沢)開設し地域展開を加速いたしました。しかしながら、東日本大震災後の景況感悪化の影響により、第3四半期においてはディスプレイ広告を中心に広告需要が減退したことで売上高が想定よりも下回りました。一方、将来的な競争力強化のための人材投資や新規事業等に係る先行投資等により販売管理費が前期に比べ増加いたしました。

これらの結果、売上高は29,377百万円(前期比7.3%増)、営業利益は941百万円(前期比17.9%減)となりました。

② テクノロジー事業

トライコーン㈱が運営するクラウド型CRM(顧客管理)サービスは、WEBマーケティング領域の案件が増加し、顧客単価も伸長するなど概ね堅調に推移いたしました。一方で、サイテック㈱がシステムの受託開発からソーシャルアプリ開発への業態転換を進めたものの、収益化には至りませんでした。

これらの結果、売上高は692百万円(前期比2.7%減)、営業利益は128百万円(前期比27.8%減)となりました。

③ コンテンツ事業

電子書籍を中心とするスマートフォン向けコンテンツの販売が拡大しているものの、従来型携帯電話向けの既存コンテンツは縮小傾向が続きました。その結果、売上高は1,231百万円(前期比8.3%減)、営業利益は10百万円(前期比70.4%減)となりました。

なお、当事業を手がけているアクセルマーク㈱は、平成23年10月1日付でエフルート㈱を吸収合併いたしました。

④ DM事業

主力のダイレクトメール発送代行が堅調に推移したことから、売上高は2,310百万円(前期比3.0%増)となりました。一方、原価率の上昇や人件費の増加等により、営業利益は154百万円(前期比16.1%減)となりました。

⑤その他の事業

コマース事業において売上の減少に歯止めがかかるとともに利益体質の改善が進みました。その結果、売上高は1,101百万円(前期比0.4%増)、営業利益は22百万円(前期は60百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

当社グループでは、次なる成長に向けて自社サービス中心の業態への転換を柱とした3ヵ年の中期経営計画(平成23年9月期～平成25年9月期)を実行中ですが、本中期経営計画の1年目であった平成23年9月期においては新規事業の開発に積極的に取り組んでまいりました。2年目となる平成24年9月期においては引き続き新規事業開発を推進していくとともに、その本格的な収益化にも取り組んでいく所存です。また、各既存事業においても、スマートフォンやソーシャル関連などの新たな成長分野に経営資源を集中するとともに、海外展開も視野に入れて、更なる成長を実現してまいります。

ネット広告事業においては、成長著しいスマートフォン向け広告の拡販を進めていくほか、ソーシャルメディア領域を深耕し収益の柱に育成してまいります。また、需要が高まっているアドネットワーク事業への投資を拡大し、商品力の強化を図ってまいります。

テクノロジー事業においては、地方や海外での拠点展開を進め、クラウドサービスの販路拡大に取り組んでまいります。

コンテンツ事業においては、アクセルマーク㈱とエフルート㈱の合併により業容の拡大と収益性の向上が見込まれます。引き続きスマートフォン向けサービスを拡充するとともに、ソーシャルゲームの開発に注力することで収益機会の拡大に努めてまいります。

(業績予想開示方法の変更について)

当社グループはそれぞれ性質の異なる5つの事業(ネット広告、コンテンツ、テクノロジー、DM、その他)を手がけている複雑な事業構造となっていることから、従来より精度の高い業績予想の算出が難しいという状況がありました。それに加え昨今では、スマートフォン等の新たなデバイスの急速な普及やソーシャルメディアの台頭といった大きな環境変化が主な事業領域において起こっており、新たなビジネスチャンスが広がるとともに事業動向が予測しづらくなっております。

例えば、コンテンツ事業で現在注力しているソーシャルゲームやスマートフォンアプリといった分野は、ヒット作の有無で大きく業績がぶれるという特性がありますが、これらのコンテンツの成否は実際のサービス開始後でないと判断できない部分が多く、開発段階から合理的に予測するのは極めて困難です。また、主力のネット広告事業においても、以前に比べて広告市場全体に占めるインターネット広告のシェアが高まったことで経済環境の変化に大きく業績を左右される傾向が強まっているほか、最近では受注時に売上が確定するディスプレイ広告の取扱比率が低下する一方、検索連動型広告のように受注後、納品時に売上が確定するタイプの広告の比率が上昇していることで数ヶ月先の売上動向が予測しづらくなっているなど、既存事業においても不確実性が高まっております。さらに、前述のとおり当社グループで現在実行している中期経営計画は新規事業の創出・育成を主眼に置いていることから、今後の連結業績においては既存事業以上に不確定要素が多い新規事業のウェイトが徐々に高まっていく見込みです。

このような状況の変化により、現在の当社グループにおいては合理的かつ精度の高い業績予想数値を期初の早い段階から算出することが困難になっていることから、平成24年9月期の業績見通しについては、四半期ごとの業績発表時に翌四半期までの業績予想を公表させていただきます。

平成24年9月期第1四半期連結業績予想(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

| | |
|-------|----------|
| 売上高 | 9,200百万円 |
| 営業利益 | 240百万円 |
| 経常利益 | 250百万円 |
| 当期純利益 | 130百万円 |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産については、受取手形及び売掛金が355百万円増加したものの、現金及び預金が1,122百万円減少したこと等により、前期末に比べて813百万円減少し、9,362百万円となりました。

固定資産については、建物が87百万円減少したものの、投資有価証券が428百万円及び敷金・保証金が378百万円増加したこと等により、前期末に比べて623百万円増加し、2,819百万円となりました。

以上の結果、資産合計は、前期末に比べて189百万円減少し、12,182百万円となりました。

(負債)

流動負債については、買掛金が194百万円増加したものの、短期借入金が322百万円及び1年以内返済予定の長期借入金が227百万円減少したこと等により、前期末に比べて378百万円減少し、5,711百万円となりました。

固定負債については、リース債務が29百万円及び長期借入金が26百万円減少したこと等により、前期末に比べて73百万円減少し、127百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前期末に比べて452百万円減少し、5,839百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いにより125百万円減少したものの、当期純利益の計上429百万円等により、前期末に比べて263百万円増加し、6,342百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ1,122百万円減少し、4,453百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は548百万円(前年同期は1,195百万円の獲得)となりました。

これは、売上債権の増加356百万円及び法人税等の支払いによる支出404百万円等があったものの、仕入債務の増加223百万円及び税金等調整前当期純利益839百万円の計上等が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は932百万円(前年同期は58百万円の使用)となりました。

これは、関係会社株式の取得による支出398百万円及び敷金・保証金の支払いによる支出411百万円等が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は738百万円(前年同期は280百万円の使用)となりました。

これは、短期借入金の減少322百万円、長期借入金の返済による支出253百万円及び配当金の支払いによる支出125百万円等が発生したことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年 9月期 | 平成20年 9月期 | 平成21年 9月期 | 平成22年 9月期 | 平成23年 9月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 47.3 | 44.6 | 44.0 | 45.3 | 48.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 178.1 | 87.5 | 53.7 | 43.6 | 42.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 65.3 | 310.0 | 531.2 | 122.0 | 155.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 96.9 | 41.1 | 13.5 | 66.2 | 46.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、連結当期純利益に対する配当性向15%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を1,000円と設定することで、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の利益配当金は、期末配当金として1株につき1,000円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましても上記基本方針に基づいて実施する予定ですが、具体的な配当予想額については、通期の業績予想が開示可能となった段階（第3四半期決算発表時を予定）で速やかに公表させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成23年9月30日現在、持株会社である株式会社セプテーニ・ホールディングス(当社)及び連結子会社16社(1組合含む)、持分法適用関連会社3社により構成されており、事業はネット広告事業、テクノロジー事業、コンテンツ事業、DM事業及びその他の事業を行っております。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

事業区分と主な連結子会社の事業内容につきましては、次のとおりであります。

<ネット広告事業>

《インターネット広告代理事業》

- ・株式会社セプテーニ(連結子会社/出資比率100.0%)
インターネット広告の販売を中心とした総合インターネットマーケティング支援

<テクノロジー事業>

- ・トライコーン株式会社(連結子会社/出資比率100.0%)
CRMサービスの提供

<コンテンツ事業>

- ・アクセルマーク株式会社(連結子会社/出資比率57.0%)
携帯電話向けのメディアやコンテンツの企画・開発・運営

<DM事業>

- ・株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング(連結子会社/出資比率100.0%)
販促ダイレクトメール等紙媒体の発送代行業務

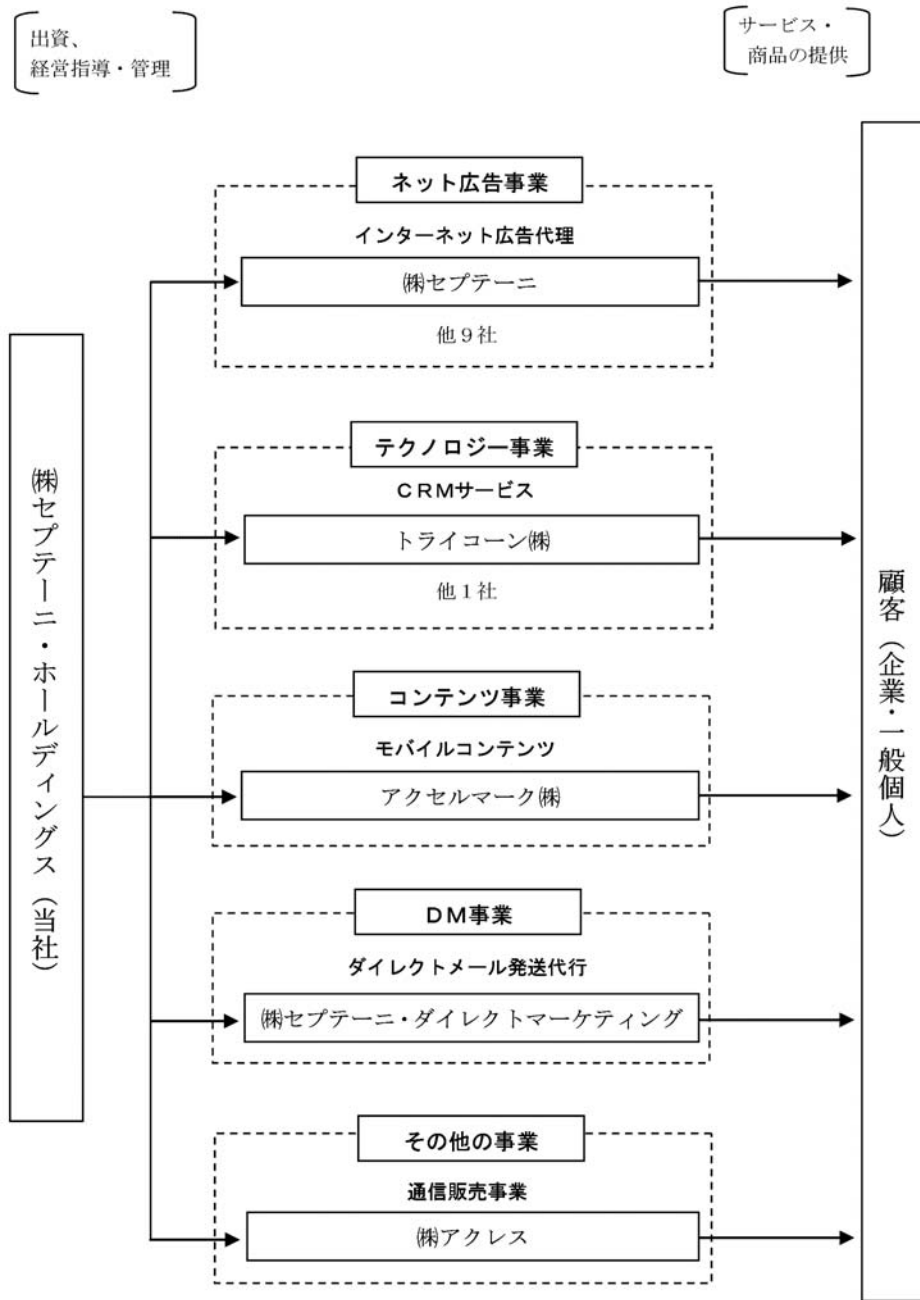
<その他の事業>

《コマース事業》

- ・株式会社アクレス(連結子会社/出資比率100.0%)
通信販売事業

当社の企業集団の事業系統図は下記の通りであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「ひねらんかい(知恵を出そう、工夫しよう)」の精神のもと、「強く偉大な会社」を実現するために、経営基本方針として下記の7つの原則を定めております。

<強く偉大な会社7原則>

- ・スピード-----拙速>巧遅 速さを優先。
- ・ストレッチ-----高い目標で自分を変えイノベーションを促す。
- ・パートナーシップ-----全社員が経営者、当事者意識を持つ。
- ・フェア・アンド・オープン-----平等ではなく公平に、オープンマインドで。
- ・オリジナリティ-----誰にも負けない事業を。
- ・パッション-----モチベーションを高めながら良い仕事を。
- ・フリー・アンド・ルール-----厳しく、楽しく。自由と規律のバランスを。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループはこの10年、インターネット広告代理業を中心とするネット広告事業が業績を牽引し大きな成長を遂げてまいりました。同事業は依然として成長過程にあるものの、インターネットビジネスを取り巻く環境がメディアやデバイスの進化に伴い大きく変化する中で、昨今ではより成長性・収益性の高いビジネスモデルを構築できる機会が拡大しております。

そうした中、当社グループでは、次なる高成長事業をグループ全体で創出・育成し、今後も持続的な企業価値向上を実現するために、3ヵ年の中期経営計画(平成23年9月期～平成25年9月期)を策定いたしました。

本中期経営計画では、「セブテーニ・オリジナル」というコンセプトのもと、成長分野への積極投資を通じて自社サービス中心の業態へ転換し、高成長・高収益のビジネスモデルを構築していくことに主眼を置いております。具体的には、「モバイル」「ソーシャル」「プラットフォーム」を今後の注力分野として位置づけ、これらの分野で新規事業を積極的に創出・育成するとともに既存事業の新領域を開拓していくことで、当社グループの更なる成長と収益性の向上を目指してまいります。

◆中期経営計画最終年度(平成25年9月期)の計数目標

- ・売上高：500億円
- ・営業利益：30億円

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,575,858 | 4,453,309 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,090,824 | 4,446,584 |
| 商品 | 40,783 | 38,795 |
| 仕掛品 | 29,237 | 47,601 |
| 貯蔵品 | 7,861 | 6,865 |
| 繰延税金資産 | 163,661 | 91,320 |
| その他 | 273,489 | 283,513 |
| 貸倒引当金 | △5,505 | △5,237 |
| 流動資産合計 | 10,176,209 | 9,362,752 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 103,063 | 15,617 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 66,108 | 61,734 |
| その他(純額) | 2,868 | 573 |
| 有形固定資産合計 | ※1 172,040 | ※1 77,925 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 248,858 | 212,815 |
| ソフトウェア | 56,769 | 38,001 |
| リース資産 | 118,118 | 90,860 |
| その他 | 4,587 | 5,931 |
| 無形固定資産合計 | 428,333 | 347,608 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 1,069,861 | ※2 1,498,086 |
| 敷金及び保証金 | 551,885 | 930,606 |
| 繰延税金資産 | 48,601 | 64,514 |
| その他 | 89,194 | 53,450 |
| 貸倒引当金 | △164,631 | △152,927 |
| 投資その他の資産合計 | 1,594,911 | 2,393,730 |
| 固定資産合計 | 2,195,286 | 2,819,264 |
| 資産合計 | 12,371,495 | 12,182,017 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,808,991 | 4,003,889 |
| 短期借入金 | 1,051,002 | 728,338 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 253,350 | 26,100 |
| リース債務 | 29,985 | 29,044 |
| 未払金 | 177,907 | 155,563 |
| 未払法人税等 | 184,772 | 230,552 |
| 賞与引当金 | 189,033 | 154,514 |
| 返品調整引当金 | 1,000 | 822 |
| 事業損失引当金 | 8,262 | — |
| 事務所移転費用引当金 | — | 15,772 |
| その他 | 385,981 | 366,799 |
| 流動負債合計 | 6,090,286 | 5,711,396 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 26,100 | — |
| リース債務 | 98,905 | 69,860 |
| その他 | 76,378 | 57,893 |
| 固定負債合計 | 201,383 | 127,753 |
| 負債合計 | 6,291,670 | 5,839,150 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,006,256 | 2,007,848 |
| 資本剰余金 | 3,107,190 | 3,108,781 |
| 利益剰余金 | 992,929 | 1,296,288 |
| 自己株式 | △485,011 | △485,011 |
| 株主資本合計 | 5,621,364 | 5,927,906 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10,906 | △13,100 |
| その他の包括利益累計額合計 | △10,906 | △13,100 |
| 新株予約権 | 56,274 | 33,082 |
| 少数株主持分 | 413,092 | 394,979 |
| 純資産合計 | 6,079,825 | 6,342,866 |
| 負債純資産合計 | 12,371,495 | 12,182,017 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 32,648,558 | 34,632,903 |
| 売上原価 | 26,272,389 | 28,260,465 |
| 売上総利益 | 6,376,169 | 6,372,437 |
| 返品調整引当金戻入額 | 1,177 | 1,000 |
| 返品調整引当金繰入額 | 1,000 | 822 |
| 差引売上総利益 | 6,376,345 | 6,372,616 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 5,278,247 | ※1 5,443,877 |
| 営業利益 | 1,098,097 | 928,738 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,399 | 1,782 |
| 受取配当金 | 673 | 562 |
| 投資有価証券評価益 | 7,206 | — |
| 持分法による投資利益 | — | 72,346 |
| その他 | 13,805 | 21,137 |
| 営業外収益合計 | 24,085 | 95,829 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,065 | 11,795 |
| 株式上場関連費用 | 14,937 | 14,873 |
| 投資有価証券評価損 | — | 13,238 |
| 持分法による投資損失 | 61,592 | — |
| その他 | 3,462 | 4,577 |
| 営業外費用合計 | 98,058 | 44,485 |
| 経常利益 | 1,024,124 | 980,082 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 59,470 | 10,503 |
| 持分変動利益 | — | 7,325 |
| 貸倒引当金戻入額 | 12,808 | 12,177 |
| 新株予約権戻入益 | 47,303 | 21,353 |
| その他 | 8,056 | 5,301 |
| 特別利益合計 | 127,639 | 56,662 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※2 6,386 | ※2 8 |
| 減損損失 | ※3 283,347 | ※3 121,531 |
| 投資有価証券売却損 | 299 | — |
| 投資有価証券評価損 | 21,439 | 53,226 |
| 事業損失引当金繰入額 | 8,262 | — |
| 事業損失 | ※4 43,129 | — |
| その他 | 22,423 | 22,402 |
| 特別損失合計 | 385,288 | 197,170 |
| 税金等調整前当期純利益 | 766,475 | 839,574 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 266,609 | 362,082 |
| 法人税等調整額 | △28,936 | 57,820 |
| 法人税等合計 | 237,673 | 419,902 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 419,671 |
| 少数株主損失(△) | △16,968 | △9,463 |
| 当期純利益 | 545,771 | 429,135 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 419,671 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △2,194 |
| その他の包括利益合計 | — | △2,194 |
| 包括利益 | — | 417,477 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 426,940 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | △9,463 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,997,978 | 2,006,256 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 8,278 | 1,591 |
| 当期変動額合計 | 8,278 | 1,591 |
| 当期末残高 | 2,006,256 | 2,007,848 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,099,204 | 3,107,190 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 7,985 | 1,591 |
| 当期変動額合計 | 7,985 | 1,591 |
| 当期末残高 | 3,107,190 | 3,108,781 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 561,970 | 992,929 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △114,812 | △125,777 |
| 当期純利益 | 545,771 | 429,135 |
| 当期変動額合計 | 430,958 | 303,358 |
| 当期末残高 | 992,929 | 1,296,288 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △418,093 | △485,011 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △66,918 | — |
| 当期変動額合計 | △66,918 | — |
| 当期末残高 | △485,011 | △485,011 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,241,060 | 5,621,364 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 16,264 | 3,182 |
| 剰余金の配当 | △114,812 | △125,777 |
| 当期純利益 | 545,771 | 429,135 |
| 自己株式の取得 | △66,918 | — |
| 当期変動額合計 | 380,304 | 306,541 |
| 当期末残高 | 5,621,364 | 5,927,906 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,771 | △10,906 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △12,678 | △2,194 |
| 当期変動額合計 | △12,678 | △2,194 |
| 当期末残高 | △10,906 | △13,100 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 1,771 | △10,906 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △12,678 | △2,194 |
| 当期変動額合計 | △12,678 | △2,194 |
| 当期末残高 | △10,906 | △13,100 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 80,509 | 56,274 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △24,235 | △23,192 |
| 当期変動額合計 | △24,235 | △23,192 |
| 当期末残高 | 56,274 | 33,082 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 447,055 | 413,092 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △33,962 | △18,113 |
| 当期変動額合計 | △33,962 | △18,113 |
| 当期末残高 | 413,092 | 394,979 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,770,397 | 6,079,825 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 16,264 | 3,182 |
| 剰余金の配当 | △114,812 | △125,777 |
| 当期純利益 | 545,771 | 429,135 |
| 自己株式の取得 | △66,918 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △70,876 | △43,500 |
| 当期変動額合計 | 309,428 | 263,040 |
| 当期末残高 | 6,079,825 | 6,342,866 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 766,475 | 839,574 |
| 減価償却費 | 111,572 | 114,928 |
| 減損損失 | 283,347 | 121,531 |
| のれん償却額 | 64,520 | 49,761 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △13,622 | △11,972 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 27,603 | △34,518 |
| 事業損失引当金の増減額(△は減少) | △92,122 | △8,262 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 14,233 | 66,465 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △59,170 | △10,503 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,073 | △2,345 |
| 支払利息 | 18,065 | 11,795 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 62,892 | △69,830 |
| 固定資産除却損 | 6,386 | 8 |
| 持分変動損益(△は益) | — | △7,325 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 1,380 |
| 株式報酬費用 | 29,642 | 6,294 |
| 新株予約権戻入益 | △47,303 | △21,353 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 7,036 | △356,874 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △20,522 | △15,379 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 40,397 | 223,920 |
| その他 | 91,830 | 10,579 |
| 小計 | 1,288,189 | 907,875 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,088 | 2,345 |
| 利息の支払額 | △19,672 | △11,530 |
| 法人税等の還付額 | 125,882 | 54,015 |
| 法人税等の支払額 | △201,578 | △404,091 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,195,910 | 548,615 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △29,074 | △45,305 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △34,995 | △19,616 |
| 固定資産の売却による収入 | 3,707 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △58,045 | △34,043 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 46,898 | 15,000 |
| 子会社株式の取得による支出 | △12,489 | △31,798 |
| 子会社株式の売却による収入 | — | 18,205 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △30,000 | △398,900 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 19,360 | — |
| 貸付金の増減額(△増加額) | 1,464 | △9,487 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △411,683 |
| その他 | 34,937 | △15,357 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △58,237 | △932,988 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(△は減少) | 186,000 | △322,664 |
| 長期借入金の返済による支出 | △272,100 | △253,350 |
| リース債務の返済による支出 | △19,636 | △29,985 |
| 株式の発行による収入 | 9,689 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △66,918 | — |
| 配当金の支払額 | △114,812 | △125,777 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3,040 | △6,400 |
| その他 | △46 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △280,863 | △738,175 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 856,809 | △1,122,548 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,719,048 | 5,575,858 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 5,575,858 | ※1 4,453,309 |

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>イ 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 ㈱セプターニ アクセルマーク㈱ トライコーン㈱ ㈱セプターニ・ダイレクトマーケ ティング ㈱アクレス</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ライデンシャフト 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結の範囲か ら除外しております。</p> | <p>イ 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 ㈱セプターニ アクセルマーク㈱ トライコーン㈱ ㈱セプターニ・ダイレクトマーケ ティング ㈱アクレス</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ライデンシャフト 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>イ 持分法適用関連会社の数 3社 ㈱オープスマイル ㈱プライムクロス パワーテクノロジー㈱</p> <p>ロ 持分法非適用の主要な非連結子会 社又は関連会社の名称等 ㈱ライデンシャフト 他2社 持分法を適用していない非連結子 会社又は関連会社は、当期純損益及 び利益剰余金(持分に見合う額)等 からみて、持分法の対象から除いて も連結財務諸表に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用から除外し ております。</p> | <p>イ 持分法適用関連会社の数 3社 同左</p> <p>ロ 持分法非適用の主要な非連結子会 社又は関連会社の名称等 エフルート㈱ 他2社 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する 事項 | <p>連結子会社(セプターニ・アライア ンス・ファンドを除く)の事業年度末 日は、連結決算日と一致しておりま す。 セプターニ・アライアンス・ファン ドの決算日は6月30日であり、連結財 務諸表作成にあたっては、連結決算日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸 表を使用しています。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 | 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は主とし て移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金融商 品取引法第2条第2項により有価証 券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) | 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|-------------------|---|--|
| (2) 重要な資産の減価償却の方法 | <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（付属設備を除く） 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法 その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における利用可能期間 （3～5年）に基づく定額法によっ ております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してあり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年9月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理を行ってあり ます。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p> | <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> |
| (3) 重要な繰延資産の処理方法 | <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用計上してあり ます。</p> | <p>イ 株式交付費 同左</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については、個別に回収可 能性を勘案して回収不能見込額を計 上してあります。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|--|--|
| <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等に基づき返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 事業損失引当金 特定事業に係る将来の契約履行に伴い発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>のれん及び負ののれんの償却については、3～10年間の定額法により償却を行っております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>(受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準)</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> | <p>-----</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務については、資産計上された敷金のうち回収が見込めない金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当連結会計年度に帰属する金額を損失及び費用に計上する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

(8) 表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p> |
|--|---|
| <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「関係会社株式の売却による収入」(当連結会計年度0千円)については、金額的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は金額的に重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は△4,814千円であります。</p> |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|--|
| <p>(投資育成事業の廃止)</p> <p>当社は、当連結会計年度に投資育成事業を廃止することを決定いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に保有していた流動資産の営業投資有価証券を当連結会計年度より固定資産の投資有価証券へ全額振り替えるとともに、従来、売上原価に計上していた営業投資有価証券の評価損については、当連結会計年度より特別損失の投資有価証券評価損に計上する方法に変更しております。</p> | <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (平成23年9月30日) |
|---|--|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 257,263千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 549,296千円 非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 75,000千円</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 311,305千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 619,127千円 非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 443,900千円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------|-------------|----------|-----------|--------|----------|-------|----------|----------|---------|------|-----------|----|---------|-----------|-------|--------|---------|----|---------|---|------|-----------|------|-------------|----------|-----------|--------|---------|-------|----------|----------|---------|------|-----------|-----------|-----|----|-----|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">373,981千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,326,739千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">371,806千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">29,642千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">77,509千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,839千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">401,464千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">575千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,660千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,386千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 373,981千円 | 給与手当 | 2,326,739千円 | 賞与引当金繰入額 | 371,806千円 | 株式報酬費用 | 29,642千円 | 減価償却費 | 77,509千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,839千円 | 地代家賃 | 401,464千円 | 建物 | 2,150千円 | 工具、器具及び備品 | 575千円 | ソフトウェア | 3,660千円 | 合計 | 6,386千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">452,203千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,404,942千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">352,029千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">6,294千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,615千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">395,481千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 452,203千円 | 給与手当 | 2,404,942千円 | 賞与引当金繰入額 | 352,029千円 | 株式報酬費用 | 6,294千円 | 減価償却費 | 78,580千円 | 貸倒引当金繰入額 | 2,615千円 | 地代家賃 | 395,481千円 | 工具、器具及び備品 | 8千円 | 合計 | 8千円 |
| 役員報酬 | 373,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 2,326,739千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 371,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式報酬費用 | 29,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 77,509千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 401,464千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 575千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 3,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 452,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 2,404,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 352,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式報酬費用 | 6,294千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 78,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,615千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 395,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 8千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|----|------------|-----------|--------|--------|--------|-------|-----|--------|-------|-----|-----|-------|-----------|-------|--------|----------|-----|-----------|-----|---------|-----------|------------------|--|----|----|----|------------|----|--------|-----------|--------|-----|----|----------|-----------|---------|--------|---------|-----|----------|-----------|------------------|
| <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">自社利用 資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>大阪市西区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>大阪市西区</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>大阪市西区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 その他の事業及びインターネット関連事業の一部事業について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">460千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">24,889千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">255,969千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,027千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>283,347千円</u></td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の区分を最小の単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。</p> <p>※4 インターネット関連事業において、特定事業に係る契約履行に伴い発生した損失であります。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 自社利用 資産 | 工具、器具及び備品 | 東京都新宿区 | ソフトウェア | 東京都新宿区 | 大阪市西区 | その他 | 東京都新宿区 | 大阪市西区 | その他 | のれん | 大阪市西区 | 工具、器具及び備品 | 460千円 | ソフトウェア | 24,889千円 | のれん | 255,969千円 | その他 | 2,027千円 | <u>合計</u> | <u>283,347千円</u> | <p>※3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">自社利用 資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="4">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失に至った経緯 本社移転に伴い、処分を予定している資産について、減損損失を認識しております。 また、ネット広告事業およびコンテンツ事業の一部事業について、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">74,331千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,868千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,320千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>121,531千円</u></td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 自社利用 資産 | 建物 | 東京都新宿区 | 工具、器具及び備品 | ソフトウェア | その他 | 建物 | 74,331千円 | 工具、器具及び備品 | 8,011千円 | ソフトウェア | 7,868千円 | その他 | 31,320千円 | <u>合計</u> | <u>121,531千円</u> |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自社利用 資産 | 工具、器具及び備品 | 東京都新宿区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア | 東京都新宿区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 大阪市西区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | 東京都新宿区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 大阪市西区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | のれん | 大阪市西区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 24,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 255,969千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>283,347千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自社利用 資産 | 建物 | 東京都新宿区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 74,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 8,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 7,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 31,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>121,531千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|------------------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 533,092千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | △16,968千円 |
| <u>計</u> | <u>516,123千円</u> |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|------------------|
| その他有価証券評価差額金 | △12,678千円 |
| <u>計</u> | <u>△12,678千円</u> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 134,417 | 283 | — | 134,700 |

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 283株

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 6,848 | 2,075 | — | 8,923 |

(変動事由の概要)

市場買付けによる増加 2,075株

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-------|---------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 49,436 |
| 連結子会社 | | — | — | — | — | — | 6,838 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 56,274 |

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成21年11月27日 取締役会 | 普通株式 | 114,812 | 900 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成22年11月29日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 125,777 | 1,000 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月22日 |

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 134,700 | 49 | — | 134,749 |

(変動事由の概要)

増加及び減少の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 49株

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 8,923 | — | — | 8,923 |

3. 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 33,082 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 33,082 |

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成22年11月29日 取締役会 | 普通株式 | 125,777 | 1,000 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年11月30日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 125,826 | 1,000 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月6日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 5,575,858 | 現金及び預金勘定 4,453,309 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — |
| 現金及び現金同等物 5,575,858 | 現金及び現金同等物 4,453,309 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ネット広告事業」「テクノロジー事業」「コンテンツ事業」「DM事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

| 事業区分 | 事業内容 |
|----------|----------------------------------|
| ネット広告事業 | インターネット広告代理、アドネットワーク、モバイルメディアレップ |
| テクノロジー事業 | メール配信ASP、CRMサービス、システムインテグレーション |
| コンテンツ事業 | モバイルコンテンツの提供 |
| DM事業 | ダイレクトメール等販促物の発送代行事業 |
| その他の事業 | コマース事業、各種新規事業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1、2) | 連結財務諸 表計上額 (注3) |
|----------------------------|-------------|--------------|-------------|-----------|------------|------------|---------------|-----------------------|
| | ネット 広告事業 | テクノロジー 事業 | コンテンツ 事業 | DM事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 27,339,288 | 645,999 | 1,342,067 | 2,226,093 | 1,095,109 | 32,648,558 | — | 32,648,558 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 47,733 | 65,936 | 50 | 16,015 | 2,154 | 131,889 | (131,889) | — |
| 計 | 27,387,022 | 711,935 | 1,342,117 | 2,242,109 | 1,097,263 | 32,780,448 | (131,889) | 32,648,558 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 1,146,616 | 178,056 | 36,453 | 184,263 | △60,390 | 1,484,999 | (386,901) | 1,098,097 |
| セグメント資産 | 6,817,432 | 656,485 | 1,411,532 | 754,623 | 496,851 | 10,136,926 | 2,234,569 | 12,371,495 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 45,371 | 7,289 | 28,142 | 1,193 | 36,554 | 118,551 | (6,979) | 111,572 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 33,754 | 3,855 | 10,498 | 275 | 153,946 | 202,331 | (5,628) | 196,702 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額△386,901千円には、セグメント間取引消去4,408千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△391,310千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額の項目に含めた全社資産の金額は2,234,569千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券等及び持株会社運営に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1、2) | 連結財務諸 表計上額 (注3) |
|----------------------------|-------------|--------------|-------------|-----------|------------|------------|---------------|-----------------------|
| | ネット 広告事業 | テクノロジー 事業 | コンテンツ 事業 | DM事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 29,355,517 | 654,769 | 1,229,361 | 2,296,392 | 1,096,226 | 34,632,267 | 636 | 34,632,903 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 22,075 | 38,007 | 1,800 | 13,835 | 5,412 | 81,132 | (81,132) | — |
| 計 | 29,377,592 | 692,777 | 1,231,161 | 2,310,228 | 1,101,639 | 34,713,399 | (80,496) | 34,632,903 |
| セグメント利益 | 941,685 | 128,525 | 10,786 | 154,511 | 22,144 | 1,257,653 | (328,914) | 928,738 |
| セグメント資産 | 6,947,399 | 616,837 | 1,564,737 | 638,816 | 450,330 | 10,218,121 | 1,963,895 | 12,182,017 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 50,976 | 14,132 | 16,148 | 891 | 39,894 | 122,043 | (7,114) | 114,928 |
| 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 | 28,408 | 32,903 | 669 | 2,717 | 1,712 | 66,411 | (60) | 66,351 |

- (注) 1 セグメント利益の調整額△328,914千円には、セグメント間取引消去10,279千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益636千円及び全社費用△339,829千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額の項目に含めた全社資産の金額は1,963,895千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、投資有価証券等及び持株会社運営に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 44,606円39銭 | 47,007円81銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 4,333円90銭 | 3,411円04銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 4,217円38銭 | 3,321円47銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成22年9月30日) | 当連結会計年度末 (平成23年9月30日) |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 6,079,825 | 6,342,866 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 5,610,458 | 5,914,805 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 新株予約権 | 56,274 | 33,082 |
| 少数株主持分 | 413,092 | 394,979 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 134,700.00 | 134,749.00 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 8,923.00 | 8,923.00 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株) | 125,777.00 | 125,826.00 |

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) |
|--|---|---|
| 損益計算書上の当期純利益金額(千円) | 545,771 | 429,135 |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 545,771 | 429,135 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) | — | — |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 125,930.58 | 125,807.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円) | | |
| 連結子会社の潜在株式に係る当期純利益調整額 | — | — |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) | | |
| 新株予約権 | 3,479.28 | 3,392.85 |
| 普通株式増加数(株) | 3,479.28 | 3,392.85 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 普通株式1,386株(新株予約権693個) 平成16年12月16日 普通株式2,274株(新株予約権1,137個) 平成17年12月20日 普通株式1,365株(新株予約権1,365個) 平成20年12月19日 普通株式806株(新株予約権806個) | (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年12月16日 普通株式2,174株(新株予約権1,087個) 平成17年12月20日 普通株式1,306株(新株予約権1,306個) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。